

ドイツ・レポート HIGHLIGHTS

ドイツ・アセット・マネジメント 資産運用研究所

iDeCoとつみたてNISAが100万件突破! すそ野広がる現役世代の資産形成。

2019年2月28日 Vol.34

- 2018年末のつみたてNISA口座は100万件を突破し、12月の月間買付額は120-130億円に達したもよう。
- つみたてNISAとは別に、一般NISAでの資産形成層の積立投資も同程度の規模となっている可能性。
- DC専用ファンドの資金流入は年5,000億円を超え、投信市場で現役世代の資産形成の存在感高まる。

2月13日付の日本経済新聞に「つみたてNISA、1年で100万口座 若年層の開設目立つ」という見出しの記事がありました。これは、2月12日に金融庁が平成30年12月末時点における「NISA口座の利用状況調査」の速報値^{*1}を発表したことに合

わせたものです。速報値のため、商品別の詳細などは今後の公表となりますが、一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISAの口座開設数および累計の買付額が明らかにされています。
*1: <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20190213.html>

その中で、2018年1月に買付がスタートしたばかりのつみたてNISAが1年で100万口座に達したことが公表されましたが、昨年8月に個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者数が100万人を突破したことに続いての大台達成であり、現役世代を

中心とした資産形成の動きが広がっていることを示すものと言えるでしょう。今回のドイツ・レポートHighlightsでは、現役世代の積立投資をサポートする税制優遇制度であるNISAと確定拠出年金市場の現状を確認したいと思います。

まずは、つみたてNISAスタートからの1年間における口座数の推移をみてみましょう。つみたてNISAの口座数は3月末時点で50万7,462件、6月末時点で68万8,573件、9月末時点で87万5,658件と推移し、12月末時点で103万7,169件と大台に達しました。2018年における一般NISA口座の増加が43万

7,010件、ジュニアNISAの増加が5万5,331件であったことを勘案すると、口座数で見たとつみたてNISAの増加分(103万7,169件)は極めて大きいものだったと言えます。続いて、買付額に占めるつみたてNISAの比率を確認します。

NISA口座のタイプ別買付額(億円)

	累計買付額 (2018年12月末)	比率	買付額 (2018年1-3月)	比率	買付額 (2018年4-6月)	比率	買付額 (2018年7-9月)	比率	買付額 (2018年10-12月)	比率
一般NISA	156,291	98.7%	13,951	97.9%	5,598	95.2%	4,910	93.1%	6,507	93.2%
つみたてNISA	927	0.6%	111	0.8%	195	3.3%	270	5.1%	352	5.0%
ジュニアNISA	1,162	0.7%	190	1.3%	90	1.5%	92	1.7%	125	1.8%
合計	158,381	100.0%	14,252	100.0%	5,882	100.0%	5,272	100.0%	6,984	100.0%

(出所:金融庁資料を基にドイツ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

上のテーブルに示したように、口座数と比較すると、買付額におけるつみたてNISAの存在感は小さいものの、年後半にかけてその比率が高まったことが確認できます。1-3月と10-12月は、一般NISAの買付額が季節的に大きくなりやすい傾向がありますが、10-12月期におけるつみたてNISAの買付額は全体の5.0%にあたる352億円まで拡大しました。1-3月が月平均37億円だったのに対し、4-6月は月平均65億円、7-9月は月平均

90億円、10-12月には月平均117億円となっています。10月から12月においても徐々に積み立ての動きが広がっているとすれば、12月の買付額は月120-130億円規模(年間1,500億円程度のペース)にはなっていると推測されます。そして、この12月の買付額は2019年1月以降のベースになるため、2019年の買付額は2,000億円を超える可能性もありそうです。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見直しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

NISA口座における資産形成層の積立投資は、つみたてNISAに限った話ではなく、一般NISA口座においても行われています。昨年7月2日に金融庁が公表した「NISA(一般・つみたて)の現状」*2という資料によれば、つみたてNISA口座の開設において、新規の口座開設が全体の66%、非稼働の一般NISA口座からの切替えが11%を占め、稼働している一般NISA口座からの切替えは23%にとどまったとのこと。こうした傾向が

変わっていないとすれば、引き続き、一般NISAでの積立投資は一定の規模が残っているものと思われます。NISA口座における積立投資の統計は年1回しか公表されておらず、2018年分はこれからの公表となるため、ここでは2017年末時点の状況を確認します。

*2: <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20180702-1/01.pdf>

(一般)NISA口座における積立投資設定額(毎月の積立額、億円)

	2014年末	比率	2015年末	比率	2016年末	比率	2017年末	比率
20歳代	8.5	5.3%	12.6	4.8%	13.2	5.1%	17.5	4.5%
30歳代	19.1	11.9%	30.3	11.6%	34.7	13.3%	47.1	12.2%
40歳代	26.0	16.2%	43.1	16.5%	50.7	19.4%	66.5	17.2%
50歳代	29.4	18.3%	49.9	19.1%	50.0	19.1%	71.6	18.5%
60歳代	38.4	23.9%	65.2	24.9%	57.9	22.1%	80.2	20.7%
70歳代	29.0	18.1%	43.9	16.8%	38.7	14.8%	82.0	21.2%
80歳以上	10.3	6.4%	16.7	6.4%	16.5	6.3%	22.3	5.8%
合計	160.7	100.0%	261.7	100.0%	261.7	100.0%	387.2	100.0%

(出所:金融庁資料を基にドイチェアセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

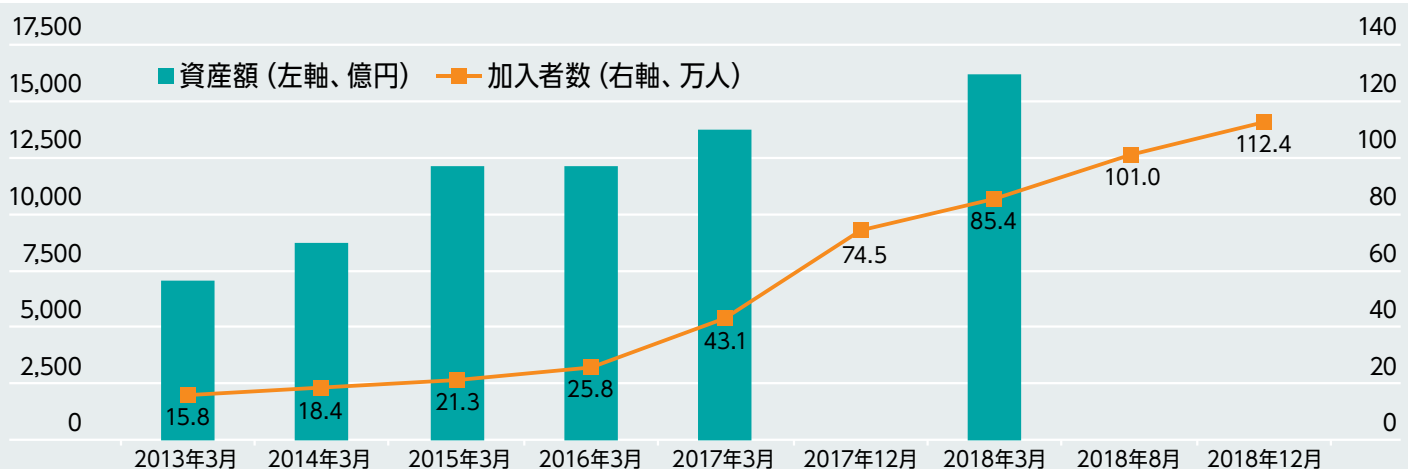
上のテーブルを見ると、一般NISA口座において、2017年末時点で387億円の積立投資設定額があるということになります。このうち、40歳代までの動向を見てみると、2017年末の積立投資設定額としては131億円と、2014年の54億円から、2015年86億円、2016年99億円と順調に伸びています。つまり

一般NISA口座においても、2017年末時点で年率換算1,500億円超の資産形成層の積立投資があったということであり、この多くが残っているとすれば、つみたてNISAと合わせて、年間ベースで3,000億円程度の積立投資が広がってきたということになります。

また、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者数を見ても、2018年末時点での加入者数は112.4万人まで増加し、2017年末比で+37.9万人となっています。2018年の最後の4カ月

(9月~12月)の増加数は+11.4万人だったため、月間3万人弱と若干ペースは落ちていますが、それでも順調に拡大していると言えるでしょう。

個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者数と資産額(運用指図者分含む)



(出所:国民年金基金連合会)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェアセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

2017年1月の制度改正を受けたiDeCo加入者増加の大部分を第2号加入者が占めていることから、その年間の拠出限度額は14.4万円～27.6万円(月1.2万円～2.3万円)となっています。

仮に平均的な拠出限度額が月1万円としても、100万人の拠出金額は年間で1,200億円という計算になり、加入者100万人という規模が与えるインパクトを実感できるのではないのでしょうか。

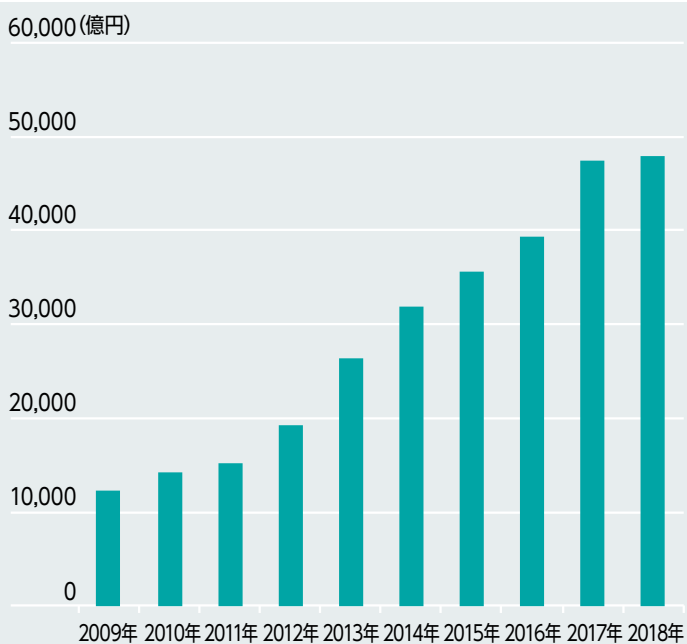
ただし、確定拠出年金の場合は、積立金額の全てが投資信託に向かうわけではないという点も留意すべき点です。そこで、最後に企業型も含めた市場規模を把握するため、確定拠出年金(DC)専用ファンドのデータを確認しておきましょう。2018年末時点のDC専用ファンドの残高は4兆7,933億円と、2017年末の4兆7,516億円から+0.9%の増加にとどまっています。一方で、

2018年におけるDC専用ファンドの純設定額は+5,182億円と2017年の+3,052億円を大きく上回り、5,000億円の大台に達しています。2018年の残高増加が小幅にとどまったのは株式相場下落要因が大きく、iDeCoの対象者拡大やデフォルト商品の改正などを受けて、確定拠出年金を経由した現役世代の資産形成の動きは着実に広がっていると言えます。

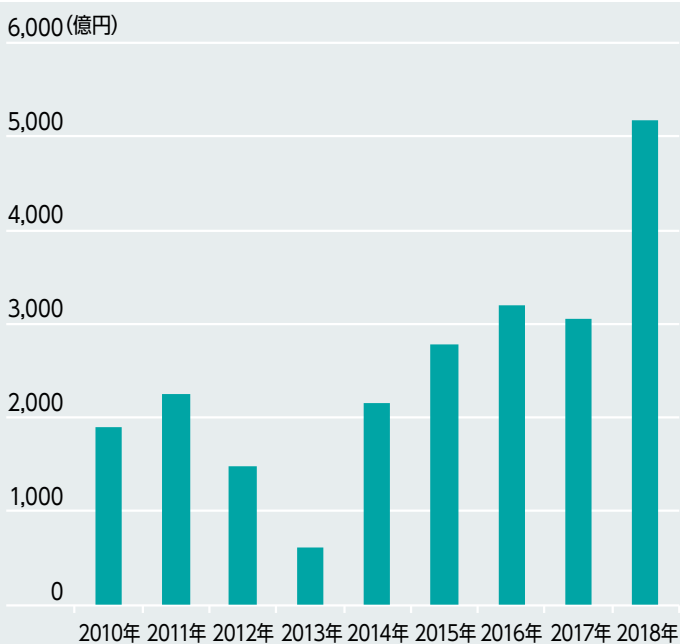
なお、確定拠出年金制度内で選ばれる投資信託は必ずしもDC専用ファンドではなく、最近ではDC専用ファンドを一般的な投資信託の販売チャネルで取り扱うケースも増えていることから、実際はこの金額を超える規模の投信残高・資金フローとなって

いると考えられます。つみたてNISA、一般NISAにおける積立投資も含めて、現役世代の資産形成が投信市場における存在感は徐々に高まっていると言えるでしょう。

確定拠出年金(DC)専用ファンドの残高の推移



確定拠出年金(DC)専用ファンドの純設定額の推移



(出所：イボットソン・アソシエイツのデータを用いてドイチェ・アセット・マネジメント(株)資産運用研究所が作成)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ドイチェ・リポートHIGHLIGHTSとは？

ドイチェ・アセット・マネジメント 資産運用研究所は、主に投資信託の販売に携わる銀行や証券会社向けのサービスとして、資産運用業界動向を分析した「ドイチェ・リポート」を発行しています。「ドイチェ・リポートHighlights」では、「ドイチェ・リポート」の中から、特に個人投資家の皆さまの資産形成に役立つと思われる情報やデータをハイライトしてご紹介します。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用(信託報酬) 上限2.0304%程度(税込)
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。